

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	株式会社ハイレックスコーポレーション
【英訳名】	HI-LEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺浦 太郎
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85 - 2500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ担当執行役員 芦田 安功
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85 - 2500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ担当執行役員 芦田 安功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自2022年11月1日 至2023年4月30日	自2023年11月1日 至2024年4月30日	自2022年11月1日 至2023年10月31日
売上高 (百万円)	142,945	154,400	298,623
経常利益又は経常損失 () (百万円)	279	1,989	5,327
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	960	192	2,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,493	5,029	5,846
純資産額 (百万円)	180,477	194,715	191,179
総資産額 (百万円)	259,276	284,903	280,994
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	25.59	5.13	79.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	5.13	-
自己資本比率 (%)	64.0	62.6	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,171	6,855	16,913
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,222	5,212	11,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,690	1,218	4,258
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	37,253	41,854	41,554

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年2月1日 至2023年4月30日	自2024年2月1日 至2024年4月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	13.27	8.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第80期第2四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

< 欧州 >

従来連結子会社であったHI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.は清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍から脱した後のリバウンド需要が一巡して安定から鈍化へ向かっており、国内においても景気を押し上げてきたコロナ禍からの正常化の動きは緩やかな状態へ移行しつつあり、全体として緩やかなペースで推移しております。

米国では消費の伸びを背景に景気は堅調に推移している一方で、今後の金融政策による経済への影響が懸念されます。また、欧州での内外需の伸び悩みによる景気の下振れ影響、中国での不動産市場悪化と過剰債務の問題による景気下振れ懸念、それらのアジア経済への影響、ロシアによるウクライナ侵攻とパレスチナでの軍事衝突による経済への影響等、各地域では依然として不透明な状況が続いており、世界経済の不確実性は増加しております。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比0.8%減の429万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比3.1%増の534万台、中国の自動車生産台数は前年同期比15.4%増の1,566万台となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主に欧州を中心に部材供給の制約が緩和され自動車メーカーの生産が堅調に推移したこと、中国地域において新規車種の生産開始が増加したこと等の影響により販売が前年比で伸長し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は1,544億円（前年同期比114億5千5百万円増、8.0%増）となりました。

損益については、原価低減、生産性向上並びに経費削減等の合理化による収益の確保や、各グループ会社での販売価格改定を始めとした利益改善の取り組みを進めたことで、中国、欧州、日本の各地域では営業利益は増加したものの、北米地域での売上の伸び悩みと労務費の増加、アジア地域における主にインドネシア、ベトナムでの売上減少による影響もあり、営業利益は1億6千3百万円（前年同期は1億5千4百万円の営業損失）となり、増益幅は小幅に留まりました。

経常損益は、主に為替差益7億円、受取利息4億2千万円、受取配当金3億5千7百万円並びに持分法による投資利益1億2千9百万円を収益に計上した一方で、支払補償費2億9千2百万円等を費用に計上したことにより、経常利益は19億8千9百万円（前年同期は2億7千9百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、主に米国子会社での建物売却により固定資産売却益4億5千5百万円を特別利益に計上する一方で、特別損失で貸倒引当金繰入額2億6千4百万円、インド子会社を中心に退職特別加算金4千8百万円、減損損失1億9千9百万円を計上した影響等により、1億9千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は9億6千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39億8百万円増加し、2,849億3百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が28億2千8百万円減少したものの、投資有価証券が40億6千4百万円、建設仮勘定が12億5千1百万円、長期貸付金が8億7千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億7千3百万円増加し、901億8千7百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が19億6千1百万円減少した一方で、繰延税金負債が18億8百万円、契約負債が6億6千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ35億3千5百万円増加し、1,947億1千5百万円となりました。主として、その他有価証券評価差額金が28億4千5百万円、為替換算調整勘定が10億7千万円それぞれ増加したことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、半導体不足の緩和が進み、主要顧客の生産台数が増加しましたが、一部顧客の生産停止に伴う販売減少により、売上高は271億1千7百万円（前年同期比8億4千6百万円減、3.0%減）となりました。営業利益は、原価低減と生産性向上、経費削減等の合理化による収益の確保に取り組んだ影響により、7億8千6百万円（前年同期比1億1千8百万円増、17.7%増）となりました。

北米

北米におきましては、米国での全米自動車労組（UAW）のストライキの影響で顧客への販売が伸び悩んだ一方で、円安による邦貨換算額の増加影響により、売上高は522億7千3百万円（前年同期比45億4千1百万円増、9.5%増）となりました。営業損益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、人件費、材料コストなど生産コスト高止まりの影響により、17億5千3百万円の営業損失（前年同期は11億4百万円の営業損失）となりました。

中国

中国におきましては、円安による為替影響はあったものの、顧客の増産並びに新規車種向け製品の生産立ち上げが増加した等の影響により、売上高は255億9千6百万円（前年同期比36億4千7百万円増、16.6%増）となりました。営業損益は、売上増加に伴う操業度の増加影響及び原価低減等の影響により、5億3千9百万円の営業利益（前年同期は5億2千8百万円の営業損失）となりました。

アジア

アジアにおきましては、インドでは顧客への販売が堅調に推移した一方で、インドネシア、ベトナム、韓国を中心として販売が伸び悩みましたが、円安による為替影響等もあり、売上高は412億6千7百万円（前年同期比13億7千3百万円増、3.4%増）となりました。営業利益については、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、販売が減速した影響から、17億5千2百万円（前年同期比7億円減、28.6%減）となりました。

欧州

欧州におきましては、全体として部材供給不足による影響が低下したことから、スペインを除く子会社を中心に販売が堅調に推移し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は155億4千4百万円（前年同期比21億5千8百万円増、16.1%増）となりました。営業損益は、売上増加に伴う操業度の増加影響もあり前年より増加したものの、1千5百万円の営業損失（前年同期は6億9千4百万円の営業損失）に留まりました。

南米

南米におきましては、新規量産立ち上げによる生産台数の増加及び円安による邦貨換算額の増加影響等により、売上高は、12億2千5百万円（前年同期比2億9千4百万円増、31.6%増）となりました。営業損益は、生産拡大に伴う操業度上昇による改善効果があったものの、外貨建て購入部材における為替影響を含む材料コストの増加等により、4千5百万円の営業損失（前年同期は1億1千5百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が68億5千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が52億1千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が12億1千8百万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額1億2千5百万円を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、418億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ46億8千4百万円（215.7%）増加し、68億5千5百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億9千8百万円に加え、減価償却費47億7千3百万円及び売上債権の減少額38億4千8百万円による増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ39億8千9百万円（326.4%）増加し、52億1千2百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入102億8千3百万円、有形固定資産の取得による支出48億1千7百万円及び定期預金の預入による支出113億4千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億7千2百万円（27.9%）減少し、12億1千8百万円となりました。これは主に、配当金の支払額6億3千8百万円及び非支配株主への配当金の支払額4億3千6百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,099百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,216,759	38,216,759	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	38,216,759	38,216,759	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	38,216	-	5,657	-	7,105

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
寺浦興産株式会社	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	10,049	26.76
公益財団法人寺浦奨学会	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	1,554	4.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,259	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1	1,134	3.02
西川ゴム工業株式会社	広島県広島市西区三篠町二丁目2-8	1,034	2.75
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1-1	850	2.26
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6-8	806	2.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	739	1.97
ピ・エヌワイエム アズ エ・ジ・テイ クライアント 10 パーセント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	米国・ニューヨーク州・ニューヨーク市 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	730	1.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	693	1.84
計	-	18,853	50.21

(注) 1. 公益財団法人寺浦奨学会は、創始者故寺浦留三郎がその私財を寄付することにより、高等学校以上の学生に対して、奨学金を給付し、人材の育成と教育の振興に寄与することを目的として設立した公益法人であります。

2. 2023年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	1,420	3.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 671,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,517,000	375,170	-
単元未満株式	普通株式 28,059	-	-
発行済株式総数	38,216,759	-	-
総株主の議決権	-	375,170	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式29,400株が含まれております。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	671,700	-	671,700	1.75
計	-	671,700	-	671,700	1.75

(注) 上記のほか、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式29,400株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,310	46,831
受取手形及び売掛金	¹ 50,173	¹ 47,344
電子記録債権	1,302	926
有価証券	10,000	10,469
商品及び製品	12,669	12,731
仕掛品	3,713	4,212
原材料及び貯蔵品	19,981	20,815
その他	8,467	7,887
貸倒引当金	946	924
流動資産合計	151,671	150,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 20,378	² 19,779
機械装置及び運搬具(純額)	² 24,853	² 24,450
工具、器具及び備品(純額)	² 2,446	² 2,447
土地	² 9,272	² 9,333
建設仮勘定	5,838	7,090
その他(純額)	3,263	3,463
有形固定資産合計	66,052	66,564
無形固定資産		
のれん	1,244	1,169
その他	2,782	2,596
無形固定資産合計	4,027	3,765
投資その他の資産		
投資有価証券	49,996	54,060
長期貸付金	11	887
退職給付に係る資産	991	1,005
繰延税金資産	4,442	4,635
その他	4,943	5,168
貸倒引当金	1,147	1,483
投資その他の資産合計	59,237	64,273
固定資産合計	129,317	134,604
繰延資産	5	4
資産合計	280,994	284,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 39,535	37,574
短期借入金	9,921	10,376
1年内返済予定の長期借入金	480	396
未払法人税等	1,745	1,742
契約負債	989	1,657
賞与引当金	2,328	1,567
役員賞与引当金	8	11
製品保証引当金	4,143	4,193
その他	14,876	15,129
流動負債合計	74,029	72,650
固定負債		
長期借入金	1,370	1,226
繰延税金負債	9,863	11,672
退職給付に係る負債	2,165	2,229
その他	2,384	2,409
固定負債合計	15,785	17,537
負債合計	89,814	90,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	8,277	8,277
利益剰余金	118,337	117,469
自己株式	1,217	1,215
株主資本合計	131,054	130,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,035	28,881
為替換算調整勘定	18,325	19,396
退職給付に係る調整累計額	22	99
その他の包括利益累計額合計	44,339	48,178
新株予約権	33	33
非支配株主持分	15,752	16,313
純資産合計	191,179	194,715
負債純資産合計	280,994	284,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	142,945	154,400
売上原価	129,298	139,651
売上総利益	13,647	14,749
販売費及び一般管理費	1 13,801	1 14,586
営業利益又は営業損失 ()	154	163
営業外収益		
受取利息	310	420
受取配当金	258	357
持分法による投資利益	209	129
為替差益	-	700
電力販売収益	35	29
その他	508	933
営業外収益合計	1,322	2,571
営業外費用		
支払利息	179	183
為替差損	981	-
電力販売費用	14	16
支払補償費	-	292
その他	272	252
営業外費用合計	1,448	745
経常利益又は経常損失 ()	279	1,989
特別利益		
固定資産売却益	73	455
貸倒引当金戻入額	7	16
子会社清算益	-	16
特別利益合計	81	488
特別損失		
固定資産売却損	3	1
減損損失	-	2 199
固定資産除却損	29	32
関係会社清算損	0	-
貸倒損失	176	-
製品保証引当金繰入額	70	-
貸倒引当金繰入額	-	264
訴訟損失引当金繰入額	-	32
退職特別加算金	48	48
特別損失合計	328	579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	526	1,898
法人税、住民税及び事業税	1,317	856
法人税等調整額	1,336	111
法人税等合計	18	967
四半期純利益又は四半期純損失 ()	508	930
非支配株主に帰属する四半期純利益	451	738
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	960	192

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	508	930
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	168	2,845
為替換算調整勘定	5,279	1,286
退職給付に係る調整額	40	104
持分法適用会社に対する持分相当額	85	70
その他の包括利益合計	4,984	4,098
四半期包括利益	5,493	5,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,453	4,032
非支配株主に係る四半期包括利益	39	997

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	526	1,898
減価償却費	4,767	4,773
減損損失	-	199
のれん償却額	201	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	169
賞与引当金の増減額(は減少)	571	766
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	223	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	96	0
受取利息及び受取配当金	569	778
支払利息	179	183
為替差損益(は益)	383	228
持分法による投資損益(は益)	209	129
関係会社清算損益(は益)	0	-
固定資産除却損	29	32
固定資産売却損益(は益)	70	453
補助金収入	-	7
売上債権の増減額(は増加)	2,293	3,848
棚卸資産の増減額(は増加)	920	941
その他の流動資産の増減額(は増加)	955	349
仕入債務の増減額(は減少)	307	2,473
未払消費税等の増減額(は減少)	30	111
その他の流動負債の増減額(は減少)	158	947
その他の固定負債の増減額(は減少)	89	32
その他	443	109
小計	2,895	6,779
利息及び配当金の受取額	700	1,017
利息の支払額	170	176
法人税等の支払額	1,254	764
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171	6,855

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,142	11,343
定期預金の払戻による収入	6,692	10,283
有価証券の取得による支出	118	-
有価証券の売却による収入	-	30
有形固定資産の取得による支出	4,431	4,817
有形固定資産の売却による収入	294	863
無形固定資産の取得による支出	93	137
投資有価証券の取得による支出	134	0
投資有価証券の償還による収入	642	508
貸付けによる支出	15	840
貸付金の回収による収入	16	17
保険積立金の積立による支出	55	0
保険積立金の払戻による収入	103	53
補助金の受取額	-	7
子会社の清算による収入	-	147
その他	20	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,222	5,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,639	425
長期借入金の返済による支出	308	284
配当金の支払額	638	638
非支配株主への配当金の支払額	398	436
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	225	268
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	1,758	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690	1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,802	300
現金及び現金同等物の期首残高	39,056	41,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,253	41,854

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来連結子会社であったHI-LEX DISTRIBUTION CENTER IN THAILAND LTD.は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

従来連結子会社であったHI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.は清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
受取手形	12百万円	50百万円
支払手形	222	-

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
土地	48百万円	48百万円
建物及び構築物	205	205
機械装置及び運搬具	61	61
工具、器具及び備品	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
支払運賃	2,242百万円	1,832百万円
給料手当及び賞与	3,078	3,432
賞与引当金繰入額	174	171
役員賞与引当金繰入額	8	10
貸倒引当金繰入額	66	5
退職給付費用	51	57
研究開発費	1,952	2,099

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

重要な減損損失はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

国	子会社	用途	種類	減損損失 (百万円)	割引率
ハンガリー	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	事業用資産	機械装置	199	-

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、一部顧客の操業停止に伴い、将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、売却や転用が困難な資産については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	37,951百万円	46,831百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,216	13,289
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に 期限の到来する短期投資)	5,518	8,312
現金及び現金同等物	37,253	41,854

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月28日 定時株主総会	普通株式	638	17.0	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

(注) 2023年1月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月2日 取締役会	普通株式	638	17.0	2023年4月30日	2023年7月3日	利益剰余金

(注) 2023年6月2日取締役会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月27日 定時株主総会	普通株式	638	17.0	2023年10月31日	2024年1月29日	利益剰余金

(注) 2024年1月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月7日 取締役会	普通株式	750	20.0	2024年4月30日	2024年7月1日	利益剰余金

(注) 2024年6月7日取締役会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	合計
売上高							
外部顧客への売上高	25,123	47,642	20,299	35,668	13,282	929	142,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,840	89	1,649	4,226	103	1	8,910
計	27,963	47,731	21,948	39,894	13,386	931	151,856
セグメント利益又は損失()	668	1,104	528	2,452	694	115	678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	678
セグメント間取引消去	640
全社費用(注)	1,472
四半期連結損益計算書の営業損失()	154

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	合計
売上高							
外部顧客への売上高	24,505	52,209	23,735	37,200	15,523	1,225	154,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,612	63	1,861	4,067	20	-	8,624
計	27,117	52,273	25,596	41,267	15,544	1,225	163,025
セグメント利益又は損失()	786	1,753	539	1,752	15	45	1,263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,263
セグメント間取引消去	395
全社費用(注)	1,495
四半期連結損益計算書の営業利益	163

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ハンガリー子会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCにおいて、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該事象による減損損失額は、当第2四半期連結累計期間において、199百万円であります。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	
コントロールケーブル	10,850	11,605	4,961	9,290	1,476	493	38,678
ウインドレギュレータ	5,539	8,853	12,867	2,793	6,734	435	37,223
ドアモジュール	-	27,183	572	22,455	4,536	-	54,748
パワーリフトゲート	4,584	-	502	-	-	-	5,086
その他	4,148	-	1,394	1,129	534	-	7,208
顧客との契約から生じる収益	25,123	47,642	20,299	35,668	13,282	929	142,945
外部顧客への売上高	25,123	47,642	20,299	35,668	13,282	929	142,945

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	
コントロールケーブル	9,297	14,176	3,953	8,822	1,810	572	38,632
ウインドレギュレータ	5,794	10,686	15,458	3,479	7,815	652	43,887
ドアモジュール	-	27,146	1,550	24,565	5,758	-	59,020
パワーリフトゲート	4,704	200	780	-	-	-	5,686
その他	4,708	-	1,992	332	139	-	7,173
顧客との契約から生じる収益	24,505	52,209	23,735	37,200	15,523	1,225	154,400
外部顧客への売上高	24,505	52,209	23,735	37,200	15,523	1,225	154,400

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	25円59銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	960	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	960	192
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,514	37,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	5円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間30千株、当第2四半期連結累計期間29千株)。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡)

当社とGomma Line LLCは、2024年5月21日付で、当社の連結子会社であった株式会社HI-LEX RUS LLCの株式をGomma Line LLCに譲渡する株式譲渡契約書を締結し、株式譲渡を実行いたしました。

譲渡の理由

当社グループは、自動車生産増加が著しいロシア連邦における自動車市場に参入を行う目的で、2012年にHI-LEX RUS LLCを設立し、2015年に生産を開始し事業活動を継続してまいりました。しかしながら、ウクライナ紛争に起因する国内における主要取引先の事業撤退、経済制裁による銀行間取引の資金移動の問題等により、今後の同国内における事業活動の継続は困難と判断し、事業撤退及び会社の売却を決定致しました。

異動する子会社の概要

(1) 名称	HI-LEX RUS LLC
(2) 所在地	ロシア連邦サマラ州トリヤッティ市
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director : Maya Krapivina
(4) 事業内容	自動車用コントロールケーブル、ウインドレギュレータの製造と販売
(5) 資本金	3億8千5百万ルーブル(11億2千9百万円相当額)
(6) 設立年月日	2012年12月

(注) 資本金の額は、2.93/ルーブルで円換算しています。

譲渡した株式の数及び対価の額

(1) 異動前の所有株式数	- 株(議決権所有割合: 91.2%)
(2) 譲渡株式数	- 株(議決権所有割合: 91.2%)
(3) 異動後の所有株式数	- 株(議決権所有割合: 0.0%)

(注) 1. 譲渡先との契約上の理由により開示を差し控えさせていただきますが、譲渡先との交渉により決定しており、公正価格と認識しております。

2. 株式不発行会社のため、株式数はありません。

譲渡の日程

(1) 持分譲渡実行日	2024年5月21日
-------------	------------

(注) 株式譲渡日をもって、当社の連結対象会社から除外されます。

2【その他】

2024年6月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....750百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年7月1日
- (注) 2024年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月11日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成本 弘治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 政人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。